



九州財務局地域連携基本方針

【ダイジェスト】

★下記内容についてのお問い合わせ窓口
九州財務局総務課企画係
(Tel: 096-206-9727)

基本方針

- 「地方創生」に向け、私共のネットワークを活用し、地域の関係者と会議型・対話型、両者の方法を駆使し、意見交換・意思疎通を図り、財政・金融の施策につなげてまいります。
- 熊本地震復興3年目の創造的復興に住宅再建等の分野で一層の貢献をしてまいりますとともに、災害対応等に取り組みます。
- 国の施策の広報活動に一層取り組むなか、説明会・情報交換会において分かり易い説明に努めてまいります。

主な取り組み内容

- 地域の代表的企業経営者等をメンバーとする意見交換の場（「地域活性化フォーラム」）を本局・各事務所で開催。地域や企業が活性化するようなテーマを設定し、自由闊達な意見交換を通じて、地域活性化の一助になるような取り組みを展開します。



くまもと活性化フォーラム

- 当局幹部職員と首長等地方公共団体幹部との直接の対話を継続して実施してまいります。
また、「地方創生コンシェルジュ制度」(*)により、相談に対し具体的な提案ができるよう誠実に対応します。



宇土市 元松市長と

※「地方創生コンシェルジュ制度」

「地方版総合戦略」に沿って施策展開を進め、地方創生に取り組む地方公共団体に対して、国が相談窓口を設け積極的に支援するための体制。（本局は総務課課長補佐、財務事務所は財務事務所長が窓口）

- 熊本地震の被災者支援のために、自然災害による被災者の債務整理に関するガイドラインや住宅再建等に係る相談の機会を「ワンストップ」で提供することを目的とし、「住宅再建無料相談会」を開催するほか、公務員宿舍の被災者への提供を引き続き実施します。



住宅再建無料相談会

- 国の補助制度等にかかるニーズを把握するとともに補助制度等の情報や厳しい財政状況下での公共施設老朽化等への対応を図るべく関係各機関と共に合同説明会等を実施します。



国の補助制度等合同説明会

- 国公有財産の管理処分方法にかかる情報等を共有するべく情報交換会等を開催。タイムリーなテーマを設定することで、参加者のニーズや課題を的確に把握します。



財政教育プログラム

- 若年層（小中高校）や子育て世代を対象にした財政広報を実施。財政教育プログラムや車座形式の勉強会等を通じ、国の重要施策に関する情報等を積極的に発信します。

- 大学において財政・金融や国の施策に係る講義や説明会を行います。



財務状況把握結果説明会

- 地方公共団体の財務状況把握の結果を引き続き還元し、要請に応じて説明会を実施します。